

地方公会計情報の活用に向けた改善について

令和6年9月10日
総務省自治財政局財務調査課

改善のメニュー

1 所有外管理資産の資産計上	第2回研究会 第4回研究会 第6回研究会
2 貸借対照表の情報充実	第8回研究会 第10回研究会(本日)
3 固定資産台帳の整理・精緻化	第8回研究会 第9回研究会 第10回研究会(本日)

1 所有外管理資産の資産計上

○ 所有外管理資産（自治体において管理権限を有するが所有権を有していない資産。3桁国道など。）については資産計上していない一方、その整備に係る負担（地方債）は負債計上しているため、貸借対照表上で資産と負債の計上状態にアンバランスが生じているところ。

⇒ **所有外管理資産を資産計上することで、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報を把握でき、貸借対照表における資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上**

【現状】

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	952,352	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

地方債には所有外管理資産に係る費用が含まれる一方で、見合いの資産が計上されておらず、アンバランスな状態にあり、純資産合計が過小評価

地方債の見合いの資産として「所有外管理資産」が資産計上されることで、貸借対照表上のアンバランスが解消され、純資産合計の評価可能性が向上

さらに、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報の把握にも寄与

2 貸借対照表の情報充実

第8回研究会 提示案

- 一層のアカウントビリティ確保等の観点から改善を図るため、貸借対照表の負債科目の充実を検討。

	【現行】	【案】
貸借対照表における記載方法	科目	金額
	【負債の部】	
	固定負債	1,100
	地方債	1,000
	(略)	
	流動負債	100
	(略)	
	負債合計	1,200
	科目	金額
	【負債の部】	
固定負債	1,100	
地方債	1,000	
臨時財政対策債	500	
その他	500	
(略)		
流動負債	100	
(略)		
負債合計	1,200	

第8回研究会における指摘等

- 貸借対照表上で、地方債の内訳を区分掲記し、臨時財政対策債など**負債情報を充実させることは方向性として良い。**
- 区分掲記の具体的な方法については以下の観点を検討する必要。
 - ・ 何をどこまで本表に記載するか
 - ・ 本表と附属明細書の役割分担

2 貸借対照表の情報充実

第8回研究会における指摘を踏まえた整理

- 貸借対照表がストック情報を総括的に把握できるものという位置づけを踏まえると、資産形成のための地方債か特例的な地方債かといった切り口で情報を充実していくことがまず考えられる。
- 一方で、特例的な地方債の大宗が「臨時財政対策債」であり、その他はそれぞれ5%にも満たないものとなっており、**本表上では「臨時財政対策債」のみを表示し、その他は附属明細書に表示するといった形に整理**したい。
- なお、その他も含めて「臨時財政対策債『等』」と表示することも考えられるが、「臨時財政対策債」とその他とでは、その位置づけが異なるところであり、同一には扱えないことからあくまでも「臨時財政対策債」を表示することとする。

<資産形成以外に充当されている地方債※の現在高（令和4年度末）>

(億円、%)

	総額	構成比
臨時財政対策債	518,860	89.7
減収補填債	23,552	4.1
退職手当債	17,302	3.0
減税補填債	10,301	1.8
その他	8,697	1.4
合計	578,712	100

(出典) 総務省「地方財政状況調査」

※資産形成以外に充当されていると考えられる地方債を事務局において選定して算出しており、網羅等されているわけではないことに留意

2 貸借対照表の情報充実

○ 資産情報は表示科目が豊富である一方で、負債情報は細かく区分掲記されていない。特に地方債については、金額的にも制度的にも影響の大きい「臨時財政対策債」も含めた総額しか表示していないため、表示上の数値の評価に限界があるところ。

⇒ 「臨時財政対策債」を地方債の内数として表示することで、一層のアカウントビリティを確保するとともに、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上

【現状】

(億円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	退職手当引当金	76,947
基金	141,684	その他	16,332
その他	108,976		
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

【改善案】

(億円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	地方債（臨財債除く）	565,736
基金	141,684	臨時財政対策債	315,725
その他	108,976	退職手当引当金	76,947
		その他	16,332
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

※ ここでは、簡易的な表現をしているが、本来は固定負債・流動負債別に表示が充実することとなる

3 固定資産台帳の整理・精緻化

【第9回研究会】固定資産台帳の現状

○ 固定資産台帳について現行の統一的な基準では、数多くの記載項目が提示されているが、これらはあくまで例示であり、各自治体においては、「記載項目の例示」に基づいた項目を保持しているわけではない。

基本項目			追加項目	
番号	今回増加内訳	今回増加額	会計区分	取得財源内訳
枝番		有償取得額	予算執行科目	耐震診断状況(建物)
所在地		無償所管換増分	用途	耐震化状況(建物)
所属(部局等)		その他無償取得分	事業分類	長寿命化履歴
勘定科目(種目・種別)	今回減少内訳	調査判明増分	開始時見積資産	複合化状況
件名(施設名)		振替増額	各種属性情報	利用者数(件数)
リース区分		評価等増額	売却可能区分	稼働率
耐用年数分類(構造)		今回減少額	時価等	運営方式
耐用年数		除売却額	完全除却済記号	運営時間
取得年月日		無償所管換減分	数値(証べき)取得	職員人数
供用開始年月日		その他無償譲渡分	階数(建物)	ランニングコスト
取得価額等		誤記載減少分	地目(土地)	
所有割合		振替・分割減額	稼働年数	
増減異動日付		減価償却額	目的別資産区分	
増減異動前簿価	評価等減額	減価償却累計額		
増減異動事由	増減異動後簿価(期末簿価)		財産区分(行政財産・普通財産)	
			公有財産台帳番号	
			法定台帳番号	

記載項目の例示
(≠基準)

・ A県の固定資産台帳

会計名称	所有関係区分	資産負債区分	部課名称	資産名称	用途	所在地	取得年月日	取得価額等	耐用年数	当期減価償却額	減価償却累計額	期末簿価	数量	単位	売却可能区分	資産区分
------	--------	--------	------	------	----	-----	-------	-------	------	---------	---------	------	----	----	--------	------

・ B市の固定資産台帳

資産負債区分	資産負債区分名称	資産負債番号	資産負債枝番	所在地	所属	勘定科目	資産名称	リース区分	耐用年数分類	耐用年数	取得年月日	償却開始年月日	供用開始年月日						
取得価額等	所有割合	増減異動日付	増減異動前簿価	増減異動事由	今回増加額	今回増加内訳				今回減少額	今回減少内訳				増減異動後簿価				
						有償取得額	無償所管換増分	その他無償取得分	調査判明増分	振替増額	評価等増額	除売却額	無償所管換減分	その他無償譲渡分	誤記載減少分	振替・分割減額	減価償却額	評価等減額	
会計区分	予算執行科目	用途	事業分類	開始時見積資産	売却可能区分	時価等	完全除却済記号	数量	階数	地目	稼働年数	目的別資産区分	減価償却累計額	財産区分	他の台帳番号	緯度	経度	建設仮勘定番号	

・ C町の固定資産台帳

資産番号	所管	勘定科目	資産名称	取得年月日	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	耐用年数	経過年数	有形固定資産減価償却率	会計名称	売却可能区分	数量	数量の単位	建物区分	地区名称
------	----	------	------	-------	------	---------	------	------	------	-------------	------	--------	----	-------	------	------

3 固定資産台帳の整理・精緻化

【第9回研究会】固定資産台帳の改善の方向性

- 記載単位について、従前から求めている以下の2つの観点を引き続き周知徹底；
 - ① 取替や更新を行う単位
 - ② 現物との照合が可能な単位
- 記載項目について、自治体の整備状況を参考にしつつ、さらに「公共施設等の情報の一元的管理」といった観点も踏まえ、活用に軸をおいた以下の3つの観点で項目を整理した様式を提示；
 - ① 財務書類作成のために必要な項目
 - ② 公共施設マネジメント等の観点で有用な項目
 - ③ その他の項目

具体的な様式案を整理

①財務書類作成のための項目 <対外的な公表対象>

②公共施設マネジメント等に有用な項目

③その他

詳細は次スライド

台帳番号	資産名称	有形/無形	事業用/インフラ/所有外/物品	建物土地等の別	取得年度	法定耐用年数	取得価額等	減価償却額	減価償却累計額	期末簿価	数量	所在地	行政目的区分	会計区分	評価基準・評価方法	売却可能区分	売却可能価額	リ入区分
0001	A市役所 本庁舎本館	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	50	2,071,367,235	4,142,734	1,159,965,632	911,401,603	5000 m ²	本町1丁目1-1	総務	一般	取得原価	-	-	-
0002	A市役所 車庫	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	31	49,440,000	1,594,839	45,682,560	3,757,440	800 m ²	本町1丁目1-1	総務	一般	再調達原価	-	-	-
2001	B図書館 本館	有形固定資産	事業用資産	建物	2008	47	806,231,047	17,153,852	266,056,245	540,174,802	6200 m ²	栄町3丁目2-5	教育	一般	取得原価	-	-	-
2002	B図書館本館空調設備設置工事	有形固定資産	事業用資産	建物	2017	31	17,859,026	576,098	6,875,725	10,983,301	8 台	栄町3丁目2-5	教育	一般	取得原価	-	-	-
3001	C老人福祉センター	有形固定資産	事業用資産	建物	1990	50	183,900,000	3,678,000	121,374,000	62,526,000	1500 m ²	新町2丁目1-3	福祉	一般	取得原価	-	-	-

財務4表（含：名称・所在地等の基礎項目）

附属明細書

注記

「①財務書類作成のための項目」については、いわゆる財務書類の補助簿に位置づけられるものとして、対外的な公表を前提として整備

3 固定資産台帳の整理・精緻化

固定資産台帳

台帳番号	資産名称	...	所管部署	施設等コード	枝番
0001	X図書館 本館	...	生涯学習課	23161	01
0002	X図書館 本館 自動ドア	...	生涯学習課	23161	02
0003	X図書館 本館 改修工事	...	生涯学習課	23161	03
0004	X図書館 分館	...	生涯学習課	23162	01
0005	X図書館 分館 空調設備	...	生涯学習課	23162	02
0006	X図書館 分館 長寿命化工事	...	生涯学習課	23162	03

施設等コードで紐付け

施設等単位データ※

施設等コード	施設等名称	施設等一式簿価	維持管理費 修繕費	...	劣化度	使用耐用年数	耐震診断状況	耐震診断年	耐震化状況	耐震工事年	...	利用者数	稼働率	...
23160	X図書館	8,508,265	99,652	...	-	-	-	-	-	-	...	350人	85%	...
23161	X図書館本館	5,908,463	58,011	...	C	60	危険性低	2015	耐震化済	2012	...	-	-	...
23162	X図書館分館	2,599,802	41,641	...	B	70	危険性低	2015	耐震化済	2012	...	-	-	...

《施設等コードの振り方（一例）》

1 桁目	2 桁目	3 桁目	4 桁目	5 桁目	枝番
行政目的区分	事業区分	施設分類	施設名	場所・棟	取替・更新
教育	社会教育	図書館	X図書館	本館	本館新規
2	3	1	6	1	01

※ 固定資産台帳の粒度ではなく、それを積上げた形（例えばX図書館全体や改修工事を反映したX図書館本館など）で整備するデータをいう。固定資産台帳の情報を積み上げたデータのほか、例えば、耐震化の状況、利用者数などの非財務情報も保持することを想定。

	項目の趣旨	
所管部署	固定資産台帳の整備の自分事化に寄与し、固定資産台帳を管理する課室だけでなく、当該データの所在や内容について全庁的な意識付けが可能となる	
施設等コード	施設等単位データと紐付けることができ、毎年更新されるより正確な財務情報や施設ごとの実績情報の両面から、今後の更新・統廃合・長寿命化等の方針について検討することが可能となる	
施設等単位データの例	使用耐用年数（使用予定年数）	法定耐用年数とは異なる「実際に使用する予定の期間（ないしは劣化度などに基づき算定された期間）」を明示しておくことで、この年数に基づいた更新・改修・除却等の優先順位付けなどが可能となる
	劣化度、耐震診断状況・耐震化状況	所管部署が実施した調査等に基づく評価を明示し、更新・改修・除却等の優先順位付けなどが可能となるとともに、使用耐用年数の根拠にもなる
	修繕費等 利用者数、稼働率等	修繕費や人件費といったコストと利用者数や稼働率といったデータの両面を把握することで、定量的な施設マネジメントが可能となる



「**②公共施設マネジメント等に有用な項目**」については、今後も自治体の優良事例などを収集・参考としつつ、
 更なるブラッシュアップをしていく